

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月9日

上場会社名 株式会社SDホールディングス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3726 URL <http://www.sdholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 正英
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 西崎 武史 TEL (03) 5447-6431

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	631	△27.8	36	—	36	—	35	—
19年3月期第1四半期	874	30.3	△62	—	△67	—	△114	—
19年3月期	3,198		△132		△157		△234	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	76	16	—	—
19年3月期第1四半期	△249	90	—	—
19年3月期	△503	04	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	1,035		814		78.6		1,733	23
19年3月期第1四半期	2,202		895		40.7		1,909	37
19年3月期	1,003		778		77.6		1,656	19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	20	1	—	602
19年3月期第1四半期	△50	△10	△531	340
19年3月期	△44	9	△317	580

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,396	△21.7	58	—	61	—	61	—	132	16
通期	2,956	△7.6	156	—	164	—	163	—	350	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、16ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1	△67.7	△34	—	△35	—	△24	—
19年3月期第1四半期	4	△61.7	△41	—	△44	—	△46	—
19年3月期	25	—	△128	—	△146	—	△358	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	△51	96
19年3月期第1四半期	△100	83
19年3月期	△767	09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	529		511		96.5		1,088	65
19年3月期第1四半期	1,874		844		45.1		1,800	42
19年3月期	553		535		96.8		1,139	74

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3	△85.6	△64	—	△64	—	△64	—	△138	50
通期	6	△76.6	△118	—	△118	—	△119	—	△255	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におきましては、持株会社である当社は、グループ会社の経営・管理のさらなる徹底と既存事業の基盤強化を行い、グループの経営資源集中によるグループの収益性向上を図ってまいりました。

コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、既存顧客の囲い込み強化として、DMによる顧客満足度の高い内容訴求を行い、再販売上は前年同期比106%となりました。6月に健康食品のBE ACQUAブランドより新発売した、美肌成分を体の内側から補給するサプリメント「低分子コラーゲンヒアルロン酸」は、基礎化粧品ブランドのNANO ACQUA商品の既存顧客に対する売上にもつながり、好調な売上で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高631,555千円、経常利益36,262千円、当期純利益35,781千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21,977千円増加し、602,837千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20,381千円となりました。これは主として税金等調整前第1四半期純利益36,262千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,595千円となりました。これは主として差入保証金の返還による収入1,725千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入、支出はございませんでした。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、当第1四半期売上高は、前年同期比102%と堅調に推移しております。新規顧客獲得プロモーションにつきましては、より費用対効果の高い媒体へ経営資源を集中し、TVインフォマーシャル中心からWebチャネルでの拡販強化や他の新規顧客獲得モデルの構築に取り組んでまいります。また、カスタマーフレンド(営業社員)の人員拡充と効率的な活用を図り、既存顧客の囲い込み強化や離反顧客の効率的な掘り起こしで、さらに再販売上の向上を目指してまいります。

以上を踏まえ、現時点では、平成19年5月14日に公表いたしました中間期及び通期の業績予想(連結、個別)について、変更はございません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※1	340,901		602,837		580,860	
2. 受取手形及び売掛金	285,763		171,672		141,737	
3. たな卸資産	401,656		171,715		152,728	
4. 未収入金	6,404		1,252		902	
5. その他	58,492		23,057		45,692	
貸倒引当金	△8,065		△6,060		△4,817	
流動資産合計	1,085,153	49.3	964,475	93.1	917,104	91.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2	25,327		10,538		11,584	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	19,740		10,312		12,440	
(2) のれん	12,035		7,659		8,753	
(3) その他	147		—		—	
無形固定資産合計	31,922		17,971		21,193	
3. 投資その他の資産						
(1) 長期預け金 ※1	980,000		—		—	
(2) その他	61,653		42,617		53,247	
投資その他の資産合計	1,041,653		42,617		53,247	
固定資産合計	1,098,903	49.9	71,127	6.9	86,025	8.6
III 繰延資産	18,315		—		—	
繰延資産合計	18,315	0.8	—	—	—	—
資産合計	2,202,373	100.0	1,035,603	100.0	1,003,129	100.0

科目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	64,810		54,721		18,226	
2. 短期借入金	15,000		—		—	
3. 未払金	168,706		100,077		119,935	
4. 未払法人税等	—		1,369		23,003	
5. 返品調整引当金	12,599		5,490		4,477	
6. その他	61,850		59,458		59,113	
流動負債合計	322,967	14.7	221,117	21.4	224,755	22.4
II 固定負債						
1. 社債 ※1	980,000		—		—	
2. その他	3,560		240		320	
固定負債合計	983,560	44.6	240	0.0	320	0.0
負債合計	1,306,527	59.3	221,357	21.4	225,076	22.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	881,504	40.0	882,788	85.3	882,788	88.0
2. 資本剰余金	1,245,734	56.5	1,247,018	120.4	1,247,018	124.3
3. 利益剰余金	△1,230,775	△55.8	△1,315,354	△127.0	△1,351,135	△134.7
4. 自己株式	△618	△0.0	△618	△0.1	△618	△0.0
株主資本合計	895,845	40.7	813,834	78.6	778,053	77.6
II 新株予約権	—	—	410	0.0	—	—
純資産合計	895,845	40.7	814,245	78.6	778,053	77.6
負債・純資産合計	2,202,373	100.0	1,035,603	100.0	1,003,129	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	874,089	100.0	631,555	100.0	3,198,215	100.0
II 売上原価	252,547	28.9	129,863	20.6	877,167	27.4
売上総利益	621,542	71.1	501,691	79.4	2,321,047	72.6
III 販売費及び一般管理費 ※1	683,586	78.2	465,274	73.6	2,453,330	76.7
営業利益 又は営業損失 (△)	△62,044	△7.1	36,416	5.8	△132,283	△4.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息	—		—		179	
2. 受取賠償金	1,384		55		1,997	
3. 受取手数料	293		46		2,028	
4. その他営業外収益	349	2,027	0.2	38	141	0.0
V 営業外費用						
1. 支払利息	152		—		3,254	
2. 新株発行費	1,703		—		—	
3. 株式交付費	—		—		1,967	
4. 社債発行費償却	4,466		—		22,781	
5. その他営業外費用	707	7,029	0.8	295	295	0.1
経常利益 又は経常損失 (△)	△67,047	△7.7	36,262	5.7	△157,639	△4.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	—		—		1,166	
2. 関係会社株式売却益	—		—		398,329	
3. 貸倒引当金戻入額	74		—		—	
4. 償却債権取立益	140		—		195	
5. 前期損益修正益 ※3	—	214	0.0	—	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※4	—		—		303	
2. 固定資産売却損	—		—		—	
3. 投資有価証券評価損	2,401		—		2,401	
4. 減損損失 ※6	2,490		—		46,642	
5. たな卸資産評価損	36,734		—		156,498	
6. 債権譲渡損	—		—		233,672	
7. 前期損益修正損 ※5	3,333	44,960	5.1	—	—	—
税金等調整前第1四半期純利益又は税金等調整前第1四半期(当期)純損失(△)	△111,793	△12.8	36,262	5.7	△200,929	△6.3
法人税、住民税及び事業税	2,720		561		34,183	
法人税等調整額	△80	2,640	0.3	△80	481	0.1
第1四半期純利益又は第1四半期(当期)純損失(△)	△114,433	△13.1	35,781	5.6	△234,793	△7.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高	706,248	1,070,477	△1,116,342	△515	659,868	659,868
第1四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	175,256	175,256			350,513	350,513
第1四半期純損失			△114,433		△114,433	△114,433
自己株式の取得				△103	△103	△103
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の変動額合計	175,256	175,256	△114,433	△103	235,977	235,977
平成18年6月30日 残高	881,504	1,245,734	△1,230,775	△618	895,845	895,845

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日 残高	882,788	1,247,018	△1,351,135	△618	778,053	—	778,053
第1四半期連結会計期間中の変動額							
第1四半期純利益			35,781		35,781		35,781
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	410	410
第1四半期連結会計期間中の変動額合計	—	—	35,781	—	35,781	410	36,191
平成19年6月30日 残高	882,788	1,247,018	△1,315,354	△618	813,834	410	814,245

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	706,248	1,070,477	△1,116,342	△515	659,868	659,868
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	176,540	176,540			353,081	353,081
当期純損失			△234,793		△234,793	△234,793
自己株式の取得				△103	△103	△103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	176,540	176,540	△234,793	△103	118,185	118,185
平成19年3月31日 残高(千円)	882,788	1,247,018	△1,351,135	△618	778,053	778,053

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期純利益又は 税金等調整前第1四半期(当期)純 損失(△)	△111,793	36,262	△200,929
減価償却費	4,765	3,173	17,322
のれん償却	1,094	1,094	4,376
新株発行費	1,703	—	—
株式交付費	—	—	1,967
社債発行費償却	4,466	—	22,781
前期損益修正損	3,333	—	3,333
投資有価証券評価損	2,401	—	2,401
固定資産売却益	—	—	△1,166
固定資産除却損	—	—	303
関係会社株式売却益	—	—	△398,329
債権譲渡損	—	—	233,672
減損損失	2,490	—	46,642
株式報酬費	—	410	—
貸倒引当金の増減額	△39	1,243	1,636
返品調整引当金の増減額	△1,248	1,013	△3,971
賞与引当金の増減額	—	△2,500	2,500
受取利息	—	—	△179
支払利息	152	—	3,254
売上債権の増減額	90,391	△29,934	151,108
たな卸資産の増減額	12,314	△18,987	29,949
その他流動資産の減少額	26,505	31,319	80,465
仕入債務の増減額	△64,326	36,495	△82,587
その他流動負債の増減額	3,094	△16,176	88,070
その他	2	—	△3,564
小計	△24,690	43,414	△941
利息及び配当金の受取額	—	—	179
利息の支払額	△127	—	△4,392
法人税等の支払額	△25,191	△23,032	△39,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,009	20,381	△44,600

	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△639	—	△2,835
有形固定資産の売却による収入	—	—	1,619
無形固定資産の取得による支出	—	—	—
差入保証金の差入による支出	△100	△100	△2,616
差入保証金の返還による収入	—	1,725	302
短期貸付金の貸付による支出	—	—	△5,000
短期貸付金の回収による収入	—	—	5,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	—	—	△36,916
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	—	—	42,076
債権譲渡による収入	—	—	19,999
その他	△20	△30	△2,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,759	1,595	9,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	—	—	225,000
長期借入金の返済による支出	—	—	△13,330
社債の償還による支出	△550,000	—	△550,000
新株発行による収入 ※2	18,809	—	21,377
自己株式の取得による支出	△103	—	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531,293	—	△317,055
IV 現金及び現金同等物の増減額	△592,062	21,977	△352,103
V 現金及び現金同等物の期首残高	932,964	580,860	932,964
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高 ※1	340,901	602,837	580,860

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、当第1四半期において営業損失62,044千円（前第1四半期は16,230千円の損失）、経常損失67,047千円（前第1四半期は21,988千円の損失）、第1四半期純損失114,433千円（前第1四半期は26,870千円の損失）と継続的に重要な営業損失、経常損失及び第1四半期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく、以下の経営計画を実施して当社グループの収益力の向上を図ってまいります。</p> <p>1. 子会社株式の売却</p> <p>「重要な後発事象」に記載のとおり、システム事業を行うアーツテクノロジーの全株式を売却し、グループの再編成及び経営資源の集中を行います。</p> <p>2. コミュニケーション・セールス事業</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。収益拡大のための新商品発売におきましては、7月に「ナノホワイトエッセンス」を発売しております。</p> <p>3. スポーツ関連事業</p> <p>スポーツ関連事業のユーロスポート株式会社におきましては、法人営業並びにグラスルーツ戦略の強化を行ってまいります。7月以降、ニューコンセプトラケットを数モデル、10月以降にはニューテクノロジーラケットを市場に投入する計画です。さらに、チームHEADモニターの販売強化策や、業態別に特化した法人営業の強化策により、お得意先様との取引関係を深めるとともにユーザーのブランドロイヤリティを高め、業績の向上を目指して行く所存です。また、在庫や発注・返品管理の徹底を図ると同時に、販売費および一般管理費の削減にも努め、さらなる収益力の向上に努めたいと考えております。</p> <p>以上の通り、当社グループはコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、収益拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、当第1四半期連結会計期間において営業利益36,416千円、経常利益36,262千円、第1四半期純利益35,781千円を計上いたしました。前連結会計年度において営業損失132,283千円（前々連結会計年度は27,836千円）、経常損失157,639千円（前々連結会計年度は56,759千円）、当期純損失234,793千円（前々連結会計年度は90,804千円）と継続的に損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>1. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。</p> <p>当第1四半期においては、既存顧客の囲い込み強化として、DMによる顧客満足度の高い内容訴求を行い、再販売は前年同期比106%となりました。また、全体の売上においても前年同期比102%と継続的な成長を続けております。6月に健康食品のBE ACQUAブランドより新発売した、美肌成分を体の内側から補給するサプリメント「低分子コラーゲンヒアルロン酸」は、基礎化粧品ブランドのNANO ACQUA商品の既存顧客に対する売上にもつながり、好調な売上で推移いたしました。</p> <p>2. 持株会社における経費削減</p> <p>事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を進めております。</p> <p>3. 持株会社の損失解消</p> <p>持株会社である当社の損失解消に向けて、当社グループ内の配当政策等についても見直しを進めて参ります。</p> <p>四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしましたが、当連結会計年度においても、営業損失132,283千円（前連結会計年度27,836千円の損失）、経常損失157,639千円（前連結会計年度56,759千円の損失）、当期純損失234,793千円（前連結会計年度90,804千円の損失）と継続的に損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>1. 事業の選択と集中</p> <p>当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。</p> <p>具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。また、平成18年12月28日にスポーツ関連事業を行う連結子会社ユーロスポート株式会社の当社保有全株式をKeyWorks株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業から撤退し、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。</p> <p>2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。</p> <p>当連結会計年度におきましては、既存顧客の囲い込み強化として、DMの発送部数を増加し、顧客のセグメントを更に細分化した結果、再販売は前年同期比110%となりました。また、新商品については特色のあるスペシャルケアを中心とした商品にこだわってまいりました。特にエステで話題のアンチエイジング商品である「ジェルパック」は、今後のスペシャルケアの核になる商品として2月に新発売いたしました。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。		3. 持株会社における経費削減 事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めております。 連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン㈱ アーツテクノロジー㈱ ㈱フェヴリナ ユーロススポーツ㈱	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱フェヴリナ サイトデザイン㈱	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱フェヴリナ サイトデザイン㈱ アーツテクノロジー㈱については、平成18年8月31日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。但し、平成18年8月31日までの損益計算書を連結しております。 ユーロススポーツ㈱については、平成18年12月28日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。但し、平成18年12月28日までの損益計算書を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による 原価法 ② たな卸資産 a. 商品 コミュニケーション・ セールス事業 移動平均法による 原価法 システム事業 先入先出法による 原価法 スポーツ関連事業 移動平均法による 原価法 b. 仕掛品 個別法による原価法 c. 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a. 商品 移動平均法による 原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a. 商品 同左 b. 貯蔵品 同左

項 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 第1四半期連結会計期間末後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 5～15年 (会計処理方法の変更) 当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 均等償却（3年）しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>

項 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部に相当する金額は895,845千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は778,053千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則等の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則等により作成しております。</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>新株発行費は当連結会計年度より株式交付費として表示しております。</p>

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による、調達額のうち、980,000千円については、資金用途を新規事業及びM&Aに対する投融資に限定しており、用途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。また、そのうち長期預け金980,000千円についてはエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,283千円</p> <p>3. 手形割引高 60,149千円</p>	<p>_____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 30,366千円</p> <p>3. _____</p>	<p>_____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,365千円</p> <p>_____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 329,349千円</p> <p>給与手当 119,252千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 35千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 255,122千円</p> <p>給与手当 81,385千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,698千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,244,915千円</p> <p>給与手当 424,754千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,027千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,500千円</p> <p>※2. 固定資産売却益は車両運搬具1,166千円であります。</p> <p>※3. 前期損益修正益の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>過年度売上原価修正 25,227千円</p> <p>過年度売掛金修正 2,724千円</p> <p>※4. 固定資産除却損は工具器具備品303千円であります。</p> <p>※5. 前期損益修正損の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>過年度売上高修正 23,100千円</p> <p>過年度社債発行費修正 3,333千円</p> <p>過年度人件費修正 4,982千円</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																									
<p>※6. 当第1四半期連結会計期間において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="162 338 566 443"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都 渋谷区</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>2,418千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>72千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>システム事業について、営業損失が継続してマイナスになっているため、当該事業資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,490千円)計上いたしました。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都 渋谷区	事業用資産	工具器具備品	2,418千円	電話加入権	72千円	<p>—————</p>	<p>※6. 当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1023 376 1445 763"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都 渋谷区</td> <td rowspan="4">システム 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,084</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">東京都 千代田区</td> <td rowspan="6">スポーツ 関連事業 用資産</td> <td>建物</td> <td>3,838</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,132</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>32,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(46,642千円)計上いたしました。</p> <p>なお、当連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	東京都 渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791	工具器具備品	3,084	電話加入権	72	リース資産	1,278	東京都 千代田区	スポーツ 関連事業 用資産	建物	3,838	車両運搬具	619	工具器具備品	2,132	電話加入権	147	ソフトウェア	680	長期前払費用	168		リース資産	32,830
場所	用途	種類	金額																																								
東京都 渋谷区	事業用資産	工具器具備品	2,418千円																																								
		電話加入権	72千円																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																								
東京都 渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791																																								
		工具器具備品	3,084																																								
		電話加入権	72																																								
		リース資産	1,278																																								
東京都 千代田区	スポーツ 関連事業 用資産	建物	3,838																																								
		車両運搬具	619																																								
		工具器具備品	2,132																																								
		電話加入権	147																																								
		ソフトウェア	680																																								
		長期前払費用	168																																								
	リース資産	32,830																																									

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	443,974.42	25,292.50	—	469,266.92
合計	443,974.42	25,292.50	—	469,266.92
自己株式(注)3				
普通株式	78.84	5.08	—	83.92
合計	78.84	5.08	—	83.92

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加25,172.50株は、転換社債の転換によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加120株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成20年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	469,866.92	—	—	469,866.92
合計	469,866.92	—	—	469,866.92
自己株式				
普通株式	83.92	—	—	83.92
合計	83.92	—	—	83.92

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	443,974.42	25,892.50	—	469,866.92
合計	443,974.42	25,892.50	—	469,866.92
自己株式(注)3				
普通株式	78.84	5.08	—	83.92
合計	78.84	5.08	—	83.92

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加25,172.50株は、転換社債の転換によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加720株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">340,901</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">340,901</td> </tr> </table> <p>※2. 新株発行による収入には社債の転換によるエスクロー口座からの収入を含めております。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による調達額2,000,000千円のうちエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に980,000千円が預託されております。</p> <p>(2)上記(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使によるユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	340,901	現金及び現金同等物	340,901	新株予約権の行使による資本金増加額	165,000	新株予約権の行使による資本準備金増加額	165,000	新株予約権の行使によるユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	330,000	<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">602,837</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">602,837</td> </tr> </table> <p>※2. 新株発行による収入には社債の転換によるエスクロー口座からの収入を含めております。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による円建転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> </table> <p>(2)上記(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の償還980,000千円は、エスクロー契約書に基づく長期預け金980,000千円との相殺により行なっております。</p> <p>4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の売却により連結除外したアーツテクノロジー株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価格と売却による収入の関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,870</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54,882</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">47,813</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7,923</td> </tr> <tr> <td>株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">42,076</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	602,837	現金及び現金同等物	602,837	新株予約権の行使による資本金増加額	165,000	新株予約権の行使による資本準備金増加額	165,000	新株予約権の行使による円建転換社債型新株予約権付社債減少額	330,000	流動資産	56,870	固定資産	198	流動負債	△54,882	固定負債	-	株式売却益	47,813	株式売却価額	50,000	連結除外時の現金及び現金同等物	△7,923	株式の売却による収入	42,076	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">580,860</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">580,860</td> </tr> </table> <p>※2. 新株発行による収入には社債の転換によるエスクロー口座からの収入を含めております。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による円建転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> </table> <p>(2)上記(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の償還980,000千円は、エスクロー契約書に基づく長期預け金980,000千円との相殺により行なっております。</p> <p>4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の売却により連結除外したアーツテクノロジー株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価格と売却による収入の関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,870</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54,882</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">47,813</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7,923</td> </tr> <tr> <td>株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">42,076</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	580,860	現金及び現金同等物	580,860	新株予約権の行使による資本金増加額	165,000	新株予約権の行使による資本準備金増加額	165,000	新株予約権の行使による円建転換社債型新株予約権付社債減少額	330,000	流動資産	56,870	固定資産	198	流動負債	△54,882	固定負債	-	株式売却益	47,813	株式売却価額	50,000	連結除外時の現金及び現金同等物	△7,923	株式の売却による収入	42,076
現金及び預金勘定	340,901																																																															
現金及び現金同等物	340,901																																																															
新株予約権の行使による資本金増加額	165,000																																																															
新株予約権の行使による資本準備金増加額	165,000																																																															
新株予約権の行使によるユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	330,000																																																															
現金及び預金勘定	602,837																																																															
現金及び現金同等物	602,837																																																															
新株予約権の行使による資本金増加額	165,000																																																															
新株予約権の行使による資本準備金増加額	165,000																																																															
新株予約権の行使による円建転換社債型新株予約権付社債減少額	330,000																																																															
流動資産	56,870																																																															
固定資産	198																																																															
流動負債	△54,882																																																															
固定負債	-																																																															
株式売却益	47,813																																																															
株式売却価額	50,000																																																															
連結除外時の現金及び現金同等物	△7,923																																																															
株式の売却による収入	42,076																																																															
現金及び預金勘定	580,860																																																															
現金及び現金同等物	580,860																																																															
新株予約権の行使による資本金増加額	165,000																																																															
新株予約権の行使による資本準備金増加額	165,000																																																															
新株予約権の行使による円建転換社債型新株予約権付社債減少額	330,000																																																															
流動資産	56,870																																																															
固定資産	198																																																															
流動負債	△54,882																																																															
固定負債	-																																																															
株式売却益	47,813																																																															
株式売却価額	50,000																																																															
連結除外時の現金及び現金同等物	△7,923																																																															
株式の売却による収入	42,076																																																															

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
		<p>株式の売却により連結除外したユーロス ポーツ株式会社の連結除外時の資産及び負 債の主な内訳並びに株式の売却価格と売却 による支出の関係は以下のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">323,303</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,376</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△526,282</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△159,913</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">350,516</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△36,916</td> </tr> <tr> <td>株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,916</td> </tr> </table>	流動資産	323,303	固定資産	12,376	流動負債	△526,282	固定負債	△159,913	株式売却益	350,516	株式売却価額	0	連結除外時の現金 及び現金同等物	△36,916	株式の売却による支出	△36,916
流動資産	323,303																	
固定資産	12,376																	
流動負債	△526,282																	
固定負債	△159,913																	
株式売却益	350,516																	
株式売却価額	0																	
連結除外時の現金 及び現金同等物	△36,916																	
株式の売却による支出	△36,916																	

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,140</td> <td>5,638</td> <td>31,502</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>3,834</td> <td>1,486</td> <td>2,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,974</td> <td>7,124</td> <td>33,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	37,140	5,638	31,502	車両	3,834	1,486	2,347	合計	40,974	7,124	33,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>943</td> <td>26</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>4,082</td> <td>1,637</td> <td>2,445</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>652</td> <td>521</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,678</td> <td>2,185</td> <td>3,492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	943	26	916	車両	4,082	1,637	2,445	ソフトウェア	652	521	130	合計	5,678	2,185	3,492	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,350</td> <td>1,312</td> <td>—</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>4,082</td> <td>1,423</td> <td>—</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>652</td> <td>488</td> <td>—</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,084</td> <td>3,225</td> <td>—</td> <td>2,859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	1,350	1,312	—	37	車両	4,082	1,423	—	2,659	ソフトウェア	652	488	—	163	合計	6,084	3,225	—	2,859
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																									
	千円	千円	千円																																																																									
工具器具備品	37,140	5,638	31,502																																																																									
車両	3,834	1,486	2,347																																																																									
合計	40,974	7,124	33,849																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																									
	千円	千円	千円																																																																									
工具器具備品	943	26	916																																																																									
車両	4,082	1,637	2,445																																																																									
ソフトウェア	652	521	130																																																																									
合計	5,678	2,185	3,492																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																								
工具器具備品	1,350	1,312	—	37																																																																								
車両	4,082	1,423	—	2,659																																																																								
ソフトウェア	652	488	—	163																																																																								
合計	6,084	3,225	—	2,859																																																																								
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,997千円 1年超 27,332千円 合計 36,329千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,370千円 1年超 2,290千円 合計 3,660千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,312千円 1年超 2,027千円 合計 3,340千円 リース資産減損勘定の残高 一千円																																																																										
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,561千円 減価償却費相当額 2,092千円 支払利息相当額 359千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 388千円 減価償却費相当額 309千円 支払利息相当額 69千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,229千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,278千円 減価償却費相当額 1,224千円 支払利息相当額 1,351千円 減損損失 34,108千円																																																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																										
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																										

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計期間末 (平成19年3月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式は除く)	12,086	12,086	12,086

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

1. ストックオプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 410千円
2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストックオプションの内容

	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員5名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 2,000株
付与日	平成19年5月21日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。
権利行使価格(円)	3,713
付与日における公正な評価単価(円)	2,038

(注) 株式数に換算して記載しております。

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	コミュニケーション・ セールス事業 (千円)	システム事業 (千円)	スポーツ関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	618,366	40,685	215,037	874,089	—	874,089
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,779	264	—	4,043	(4,043)	—
計	622,145	40,949	215,037	878,132	(4,043)	874,089
営業費用	602,033	47,876	253,673	903,583	32,550	936,134
営業利益又は営業損失 (△)	20,111	△6,926	△38,635	△25,450	(△36,593)	△62,044

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

基礎化粧品・ベースメイク及び健康食品等の通信販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

(3) スポーツ関連事業

スポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売、スポーツコンテンツの製作・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は41,647千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

当連結グループは、同一セグメントに属する基礎化粧品・ベースメイク及び健康食品等の通信販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	コミュニケーション・ セールス事業 (千円)	システム事業 (千円)	スポーツ関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,610,146	68,758	519,310	3,198,215	—	3,198,215
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,779	421	—	4,200	(4,200)	—
計	2,613,926	69,180	519,310	3,202,416	(4,200)	3,198,215
営業費用	2,429,623	80,544	690,374	3,200,542	129,955	3,330,498
営業利益又は営業損失△	184,302	△11,364	△171,064	1,873	△134,156	△132,283

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

健康食品及び基礎化粧品等の販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

(3) スポーツ関連事業

スポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売、スポーツコンテンツの製作・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は153,947千円であり、親会社及び休眠会社に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,909.37円 1株当たり第1四半期純 損失金額 249.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額については、1株 当たり第1四半期純損失が計上されて いるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,733.23円 1株当たり第1四半期純 利益金額 76.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,656.19円 1株当たり当期純損失金 額 503.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たりの当期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり第1四半期純利益金額または1株当たり第1四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
第1四半期純利益または第 1四半期(当期)純損失 (△)(千円)	△114,433	35,781	△234,793
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 純利益または第1四半期 (当期)純損失(△)(千 円)	△114,433	35,781	△234,793
期中平均株式数(株)	457,904	469,783	466,744
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 1四半期(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の 概要	2010年満期ユーロ円建無担 保転換社債型新株予約権付 新株予約権(額面総額980百 万円)及び新株予約権8種 類(新株予約権の数22,183 個)	新株予約権9種類(新株予約 権の数19,013個)	新株予約権8種類(新株予約 権の数22,013個)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>アーツテクノロジー株式会社の株式譲渡について</p> <p>平成18年8月14日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるアーツテクノロジー株式会社の全株式をソフィア総合研究所株式会社に譲渡することを決議し、下記のとおり株式譲渡に関する基本合意を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡株式数：2,280株(発行済株式数の100%) ・譲渡価格：50百万円 ・譲渡年月日：平成18年8月31日(予定) ・株式売却益：約25百万円 	<p>当社第4期定時株主総会において決議いたしました新株予約権の発行について、平成19年8月1日開催の取締役会において下記の通り具体的な内容を決定致しました。</p> <p>イ. 当社の取締役に対する新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当日 平成19年8月2日 ・新株予約権割当の対象者 当社取締役3名 ・新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 7,000株 ・発行する新株予約権の総数 7,000個 ・新株予約権と引き換えに行なう払込み金銭 金銭の払込みを要しないこととする。 ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個あたり 3,750円 ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額 <ul style="list-style-type: none"> ・増加する資本金の額 13,125千円 ・増加する資本準備金の額 13,125千円 ・新株予約権を行使できる期間 平成21年7月1日から 平成29年6月26日まで 	<p>—————</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. 当社子会社の従業員等に対する新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新株予約権の割当日 平成19年8月2日 ・ 新株予約権割当の対象者 当社子会社の取締役1名及び当社子会社の従業員14名 ・ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 3,000株 ・ 発行する新株予約権の総数 3,000個 ・ 新株予約権と引き換えに行なう払込み金銭 金銭の払込みを要しないこととする。 ・ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個あたり 3,750円 ・ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 増加する資本金の額 5,625千円 ・ 増加する資本準備金の額 5,625千円 ・ 新株予約権を行使できる期間 平成21年7月1日から 平成29年6月26日まで <p>なお、上記ストックオプションに係る対価として「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に基づき総額26百万円を付与日から権利確定日までの期間で按分し費用計上いたします。</p>	

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※1	155,210		247,154		273,513	
2. 売掛金	—		—		—	
3. 未収入金	95,537		152,495		140,533	
4. その他 ※3	4,636		13,238		12,192	
流動資産合計	255,384	13.6	412,888	77.9	426,239	77.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2	2,609		1,216		1,276	
2. 投資その他の資産					—	
(1) 投資有価証券	10,000		10,000		10,000	
(2) 関係会社株式	140,000		100,000		100,000	
(3) 関係会社長期貸付金	518,172		3,182		62,482	
(4) 長期預け金 ※1	980,000		—		—	
(5) その他	10,790		2,666		13,396	
貸倒引当金	△61,000		—		△60,000	
投資その他の資産合計	1,597,962		115,849		125,879	
固定資産合計	1,600,572	85.4	117,065	22.1	127,156	23.0
III 繰延資産	18,315		—		—	
繰延資産合計	18,315	1.0	—	—	—	—
資産合計	1,874,272	100.0	529,954	100.0	553,395	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金	48,011		16,193		13,650	
2. その他	1,409		2,255		4,233	
流動負債合計	49,421	2.6	18,448	3.5	17,883	3.2
II 固定負債						
1. 社債 ※1	980,000		—		—	
固定負債合計	980,000	52.3	—	—	—	—
負債合計	1,029,421	54.9	18,448	3.5	17,883	3.2

科目	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1. 資本金	881,504	47.0	882,788	166.6	882,788	159.5
2. 資本剰余金	710,411	37.9	711,695	134.3	711,695	128.6
3. 利益剰余金	△746,770	△39.8	△1,083,094	△204.4	△1,058,677	△191.3
4. 自己株式	△295	△0.0	△295	△0.1	△295	△0.0
株主資本合計	844,850	45.1	511,094	96.4	535,511	96.8
II 新株予約権	—	—	410	0.1	—	—
純資産合計	844,850	45.1	511,505	96.5	535,511	96.8
負債・純資産合計	1,874,272	100.0	529,954	100.0	553,395	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益	4,650	100.0	1,500	100.0	25,550	100.0
II 売上原価	—		—		7,050	27.6
売上総利益	4,650	100.0	1,500	100.0	18,500	72.4
III 販売費及び一般管理費	45,978	988.7	36,296	2,419.8	146,640	573.9
営業損失	41,328	△888.7	34,796	△2,319.8	128,140	△501.5
IV 営業外収益 ※1	2,887	62.0	—	—	6,542	25.6
V 営業外費用 ※2	6,314	135.7	295	19.7	24,904	97.5
経常損失	44,755	△962.4	35,092	△2,339.5	146,502	△573.4
VI 特別利益 ※3	—	—	—	—	25,049	98.0
VI 特別損失 ※4, 5,6	3,333	71.6	—	—	296,441	1,160.2
税引前第1四半期 (当期) 純損失	48,088	△1,034.1	35,092	△2,339.5	417,893	△1,635.6
法人税、住民税及び 事業税	△1,907	△41.0	△10,675	△711.7	△59,805	△234.1
第1四半期(当期) 純損失	46,181	△993.1	24,417	△1,627.8	358,088	△1,401.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	706,248	535,154	△700,588	△192	540,622	540,622
第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	175,256	175,256			350,513	350,513
第1四半期純損失			△46,181		△46,181	△46,181
自己株式の処分				△103	△103	△103
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計	175,256	175,256	△46,181	△103	304,228	304,228
平成18年6月30日 残高	881,504	710,411	△746,770	△295	844,850	844,850

当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高	882,788	711,695	△1,058,677	△295	535,511	—	535,511
第1四半期会計期間中の変動額							
第1四半期純損失			△24,417		△24,417		△24,417
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	410	410
第1四半期会計期間中の変動額合計	—	—	△24,417	—	△24,417	410	△24,006
平成19年6月30日 残高	882,788	711,695	△1,083,094	△295	511,094	410	511,505

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	706,248	535,154	△700,588	△192	540,622	540,622
事業年度中の変動額						
新株の発行	176,540	176,540			353,081	353,081
当期純損失			△358,088		△358,088	△358,088
自己株式の取得				△103	△103	△103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	176,540	176,540	△358,088	△103	△5,110	△5,110
平成19年3月31日 残高 (千円)	882,788	711,695	△1,058,677	△295	535,511	535,511

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、当第1四半期において営業損失41,328千円（前第1四半期は40,032千円の損失）、経常損失44,755千円（前第1四半期は43,877千円の損失）、第1四半期純損失46,181千円（前第1四半期は42,867千円の損失）と継続的に重要な営業損失、経常損失及び第1四半期純損失を計上しております。</p> <p>このため、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を解消すべく、以下の経営計画を実施して当社の収益力の向上を図ってまいります。なお、当社は持株会社であり子会社からの収入を主要な財源とするため、以下では持株会社としての経営計画ならびに子会社の事業について説明いたします。</p> <p>1. 子会社株式の売却 「重要な後発事象」に記載のとおり、システム事業を行うアーツテクノロジーの全株式を売却し、グループの再編成及び経営資源の集中を行います。</p> <p>2. コミュニケーション・セールス事業 コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。収益拡大のための新商品発売におきましては、7月に「ナノホワイトエッセンス」を発売しております。</p> <p>3. スポーツ関連事業 スポーツ関連事業のユーロススポーツ株式会社におきましては、法人営業並びにグラスルーツ戦略の強化を行ってまいります。7月以降、ニューコンセプトラケットを数モデル、10月以降にはニューテクノロジーラケットを市場に投入する計画です。さらに、チームHEADモニターの販売強化策や、業態別に特化した法人営業の強化策により、お得意先様との取引関係を深めるとともにユーザーのブランドロイヤリティを高め、業績の向上を目指して行く所存です。</p> <p>また、在庫や発注・返品管理の徹底を図ると同時に、販売費および一般管理費の削減にも努め、さらなる収益力の向上に努めたいと考えております。</p>	<p>当社は、前事業年度において継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。当第1四半期会計期間においても、営業損失34,796千円（前第1四半期は41,328千円の損失）、経常損失35,092千円（前第1四半期は44,755千円の損失）、第1四半期純損失24,417千円（前第1四半期は46,181千円の損失）と継続的に営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>なお、当社は持株会社であり子会社からの収入を主要な財源とするため、持株会社としての経営計画及び子会社の事業について説明いたします。</p> <p>1. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化 コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。</p> <p>当第1四半期においては、既存顧客の囲い込み強化として、DMによる顧客満足度の高い内容訴求を行い、再販売上は前年同期比106%となりました。また、全体の売上においても前年同期比102%と継続的な成長を続けております。6月に健康食品のBE ACQUAブランドより新発売した、美肌成分を体の内側から補給するサプリメント「低分子コラーゲンヒアルロン酸」は、基礎化粧品ブランドのNANO ACQUA商品の既存顧客に対する売上にもつながり、好調な売上で推移いたしました。</p> <p>2. 持株会社における経費削減 事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を進めております。</p> <p>3. 持株会社の損失解消 持株会社である当社の損失解消に向けて、当社グループ内の配当政策等についても見直しを進めて参ります。</p> <p>四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。当事業年度においても営業損失128,140千円（前事業年度は147,873千円の損失）、経常損失146,502千円（前事業年度は162,960千円の損失）、当期純損失358,088千円（前事業年度は253,761千円の損失）と継続的に営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>なお、当社は持株会社であり子会社からの収入を主要な財源とするため、持株会社としての経営計画及び子会社の事業について説明いたします。</p> <p>1. 事業の選択と集中 当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。</p> <p>具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>さらに、平成18年12月28日にスポーツ関連事業を行う連結子会社ユーロススポーツ株式会社の当社保有全株式をKeyWorks株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業から撤退し、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。</p> <p>2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化 当該事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。</p> <p>当事業年度におきましては、既存顧客の囲い込み強化として、DMの発送部数を増加し、顧客のセグメントを更に細分化した結果、再販売上は前年同期比110%となりました。</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>以上の通り、当社グループはコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、収益拡大を目指しております。</p> <p>四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。</p>		<p>また、新商品については特色のあるスペシャルケアを中心とした商品にこだわってまいりました。特にエステで話題のアンチエイジング商品である「ジェルパック」は、今後のスペシャルケアの核になる商品として2月に新発売いたしました。</p> <p>3. 持株会社における経費削減</p> <p>事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による 原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式 同左	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～6年	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～15年 (会計処理方法の変更) 当第1四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～6年
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	———	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度 同左

会計処理方法の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部に相当する金額は844,850千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は535,511千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当四半期会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(4) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
<p>※1. ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による、調達額のうち、980,000千円については、資金用途を新規事業及びM&Aに対する投融資に限定しており、用途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。また、そのうち長期預け金980,000千円についてはエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 962千円</p> <p>※3. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 820千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 760千円</p> <p>—————</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月30日)												
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,494千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費償却 4,466千円 新株発行費 1,703千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 3,333千円</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,022千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費償却 22,781千円 株式交付費 1,703千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 17,999千円 前期損益修正益 7,050千円 (過年度売上原価修正)</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式売却損 39,999千円 債権譲渡損 233,672千円 前期損益修正損 15,633千円 減損損失 3,736千円</p> <p>※5. 前期損益修正損の内訳及び金額 以下のとおりであります。 過年度売上修正 12,300千円 過年度社債発行費修正 3,333千円</p> <p>※6. 当事業年度において減損損失を 計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 渋谷区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">システム 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(3,736千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	東京都 渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791	工具器具備品	666	リース資産	1,278
場所	用途	種類	金額(千円)											
東京都 渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791											
		工具器具備品	666											
		リース資産	1,278											
<p>7. 減価償却実施額 有形固定資産 151千円</p>	<p>7. 減価償却実施額 有形固定資産 60千円</p>	<p>7. 減価償却実施額 有形固定資産 230千円</p>												

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間 末株式数(株)
普通株式(注)	10.04	5.08	—	15.12
合計	10.04	5.08	—	15.12

(注) 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間 末株式数(株)
普通株式	15.12	—	—	15.12
合計	15.12	—	—	15.12

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	10.04	5.08	—	15.12
合計	10.04	5.08	—	15.12

(注) 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">1,631</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">1,631</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第1四半期 末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	2,796	1,631	1,165	合計	2,796	1,631	1,165	1年内	331千円	1年超	1,027千円	合計	1,359千円	支払リース料	102千円	減価償却費相当額	77千円	支払利息相当額	22千円	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">—千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	—	—	—	—	合計	—	—	—	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	306千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,278千円	減価償却費相当額	—千円	支払利息相当額	62千円	減損損失	1,278千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第1四半期 末残高 相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
工具器具備品	2,796	1,631	1,165																																																															
合計	2,796	1,631	1,165																																																															
1年内	331千円																																																																	
1年超	1,027千円																																																																	
合計	1,359千円																																																																	
支払リース料	102千円																																																																	
減価償却費相当額	77千円																																																																	
支払利息相当額	22千円																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円	千円																																																														
工具器具備品	—	—	—	—																																																														
合計	—	—	—	—																																																														
1年内	—千円																																																																	
1年超	—千円																																																																	
合計	—千円																																																																	
支払リース料	306千円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	1,278千円																																																																	
減価償却費相当額	—千円																																																																	
支払利息相当額	62千円																																																																	
減損損失	1,278千円																																																																	

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間、当第1四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,800.42円 1株当たり第1四半期純 損失金額 100.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり第1 四半期純損失を計上しているため記載 していません。	1株当たり純資産額 1,088.65円 1株当たり第1四半期純 損失金額 51.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり第1 四半期純損失を計上しているため記載 していません。	1株当たり純資産額 1,139.74円 1株当たり当期純損失金 額 767.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たりの当期純損 失を計上しているため記載してありま せん。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	46,181	24,417	358,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期) 純損失(千円)	46,181	24,417	358,088
期中平均株式数(株)	457,973	469,851	466,813
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第1四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	2010年満期ユーロ円建無 担保転換社債型新株予約 権付新株予約権(額面総 額980百万円)及び新株予 約権8種類(新株予約権の 数22,183個)	新株予約権9種類(新株予 約権の数19,013個)	新株予約権8種類(新株予 約権の数22,013個)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>アーツテクノロジー株式会社の株式譲渡について</p> <p>平成18年8月14日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるアーツテクノロジー株式会社の全株式をソフィア総合研究所株式会社に譲渡することを決議し、下記のとおり株式譲渡に関する基本合意を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡株式数：2,280株(発行済株式数の100%) ・譲渡価格：50百万円 ・譲渡年月日：平成18年8月31日(予定) ・株式売却益：約16百万円 	<p>当社第4期定時株主総会において決議いたしました新株予約権の発行について、平成19年8月1日開催の取締役会において下記の通り具体的な内容を決定致しました。</p> <p>イ. 当社の取締役に対する新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当日 平成19年8月2日 ・新株予約権割当の対象者 当社取締役3名 ・新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 7,000株 ・発行する新株予約権の総数 7,000個 ・新株予約権と引き換えに行なう払込み金銭 金銭の払込みを要しないこととする。 ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個あたり 3,750円 ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額 <ul style="list-style-type: none"> ・増加する資本金の額 13,125千円 ・増加する資本準備金の額 13,125千円 ・新株予約権を行使できる期間 平成21年7月1日から 平成29年6月26日まで 	<p>—————</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. 当社子会社の従業員等に対する新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新株予約権の割当日 平成19年8月2日 ・ 新株予約権割当の対象者 当社子会社の取締役1名及び当社子会社の従業員14名 ・ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 3,000株 ・ 発行する新株予約権の総数 3,000個 ・ 新株予約権と引き換えに行なう払込み金銭 金銭の払込みを要しないこととする。 ・ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個あたり 3,750円 ・ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 増加する資本金の額 5,625千円 ・ 増加する資本準備金の額 5,625千円 ・ 新株予約権を行使できる期間 平成21年7月1日から 平成29年6月26日まで <p>なお、上記ストックオプションに係る対価として「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に基づき、総額26百万円を付与日から権利確定日までの期間で按分し費用計上いたします。</p>	